

令和元年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和元年12月18日(水) 開会 午前10時 3分
閉会 午前11時 6分

場所 第1委員会室

出席委員 須賀敬史委員長
白土幸仁副委員長
松井弘委員、飯塚俊彦委員、永瀬秀樹委員、梅澤佳一委員、
小林哲也委員、柿沼貴志委員、鈴木正人委員、山根史子委員、
木村勇夫委員、萩原一寿委員、高橋稔裕委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
小島康雄県民生活部長、山野均スポーツ局長、大浜厚夫県民生活部副部長、
小谷野幸也スポーツ振興課長、
都丸久ラグビーワールドカップ2019大会課長、
斎藤勇一オリンピック・パラリンピック課長、浅見健二郎文化振興課長
[福祉部]
佐々木猛障害者福祉推進課主幹
[都市整備部]
伊田恒弘公園スタジアム課長

会議に付した事件

スポーツの振興について

高橋委員

- 1 ラグビーワールドカップではファンゾーンの設置やパブリックビューイングが行われたが、オリンピック・パラリンピックでもそのような予定があるのか。
- 2 埼玉県を紹介できる、あるいは埼玉県にお金が落ちるような仕組みが必要だと思いが、いかがか。
- 3 キッズスペースなど、子供たちが入りやすくなるような配慮は考えているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 ラグビーワールドカップにおけるパブリックビューイング、ファンゾーンは、オリンピック・パラリンピックではライブサイトと言う。ライブサイトはI O Cの公認を得ている最もレベルの高いものであり、埼玉県ではライブサイトの実施を計画している。オリンピック期間中には大宮ソニックシティとその周辺、パラリンピック期間中には朝霞市内の体育館で、チケットを持たない方でも無料で楽しめる形で実施する。
- 2 競技観戦した方だけでなく、ライブサイトに来た方々も県内のほかの所に寄っていただくなど、多くのお客様を呼び込みたいと思っている。
- 3 内容は検討中だが、競技を中継するだけではなく、埼玉県の魅力発信や、子供が競技を楽しめ、体験ができるものなどを計画している。

萩原委員

- 1 観客見込みが110万人とのことだが、競技別ではどのように想定されているのか。
- 2 公共交通機関や道路の混雑、渋滞について、どのように見込み、対策を考えているのか。
- 3 テロ対策はどうなっているのか。
- 4 オリンピックに向けた選手強化におけるスポーツ科学による支援の詳細はどのようなものか。また、平成国際大学で実施とあるが、平成国際大学が関わる理由は何か。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 観客の想定は県が試算をしたものであり、競技別ではバスケットボールが約60万人、サッカーが30万人、ゴルフが9万人、射撃がオリンピック、パラリンピック合わせて4万人程度となっている。
- 2 渋滞について、埼玉県だけではなく首都圏全体の問題として、組織委員会や国、東京都とともに取り組んでいる。対策を行わないと、首都高速道路の渋滞は現況の2倍近くまで悪化すると予測されており、組織委員会では、ロードプライシングの導入が必要としている。昼間時間帯は料金を1,000円上乘せし、夜間は逆に半額割引を導入することにより、大会関係者輸送の基幹となる首都高速道路の渋滞の緩和に向けて取り組む。また、県内の企業にも関わるが、TDM、交通需要マネジメントの推進による全体の交通量の抑制についても、一緒に取り組んでいる。来年度はTDMに向けた広報に力を入れていく必要があると考えている。
- 3 オリンピック・パラリンピックは、世界最高峰の競技大会であり、世界から注目されることもあり、高いセキュリティが求められている。競技会場については組織委員会が担うが、競技会場の周りをフェンスで囲い、金属探知機で手荷物検査をする。同様に、

ライブサイトも競技会場並みのセキュリティが求められている。会場並みの対応とお客様が入りやすい状況を両立するため警察と協議を進めている。

スポーツ振興課長

4 アスリートの身体能力測定を行い、結果のフィードバックと専門スタッフによる指導・助言により、アスリートの競技力向上を目指すものである。身長・体重のほか、筋力、脂肪量、ジャンプ力といった項目を測定し、それに基づき、アスリートの競技特性に合わせたトレーニング指導を行うものである。そうしたことで競技力を上げていくという仕組みである。平成国際大学にはスポーツ健康科学部スポーツ科学研究所が設置されており、スポーツ科学を専門としている。また、県スポーツ協会のスポーツ科学委員会に同大学の教授が構成員となっており、同大学と連携していくことが効果的であると考えたためである。

萩原委員

- 1 首都高速道路だけでなく、埼玉県の4会場周辺の一般道における対策はあるのか。
- 2 公共交通機関のうち、鉄道における対策はあるのか。
- 3 オリンピックに向けた選手強化における、スポーツ科学による支援の成果はいかがか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 道路対策については、県内4会場についても組織委員会が担っているが、県も参加している「輸送対策連絡調整会議」で、どの会場でこういった規制をするかということを検討している。近日中に会議があり、会場周辺の規制の状況について新たな情報が出てくると思われる。
- 2 終電の延長がある。サッカーとバスケットボールは試合が深夜に及ぶ可能性があり、そうした場合を想定して、鉄道各社は終電を延長する方向性を示している。時刻など詳細は今後示されられると思われる。

スポーツ振興課長

3 ドリームアスリートに対して、特別強化費という経済的支援とともにスポーツ科学による支援を行っており、国際大会出場者数が増えてきていることから、成果が出ていると考えている。近年では、指導者の経験や勘のみによる指導では限界があると言われており、今後も、指導者に対してスポーツ科学を普及し、競技力が上がるように頑張っていく。

永瀬委員

- 1 ラグビーワールドカップ2019大会の経済波及効果について、もともと想定していたものがあるのか。それに対して、どういった効果があったのか。また、県として、どれくらい費用をかけたのか。
- 2 オリンピック・パラリンピックのトレーニングキャンプ受入れについては、県はどのように関わっているのか。また、受入れはどの程度と考えていたのか。
- 3 選手強化について、60人のドリームアスリートは基本的に国際的に活躍できる選手を育成することだと思うが、種目別の配分について、出場できるレベルである程度想定しているのか、よりトップを目指していくことを考えた上で、種目別の選手を選考しているのか。

ラグビーワールドカップ2019大会課長

1 大会の経済波及効果は、組織委員会が昨年3月に概算で出したものが最新であり、全国で4,372億円、うち本県は226億円である。現在、最新の数字に置き換えており、発表は3月以降となる見込みである。概算時の数字よりも、効果は相当大きかったとも聞いている。また、アウトプットの数字になるが、熊谷で行われたファンゾーンでは10日間で、市内を中心に30店が出店し、売上げが約3,500万円あった。おもてなしエリアでは3日間で県内業者25店が出店し、売上げが約900万円と予想を上回るものであった。また、全国ベースでのオフィシャルグッズの販売が約35億円、ハイネケンビールが対前年同月比で3.4倍売れており、今後換算されてくるものと思われる。県の予算については、埼玉県と熊谷市の共同開催であり、基本は2分の1ずつ負担という考えとなっている。大会運営費、気運醸成を含めて、平成27年度から今年度予算まで、県市合わせて41億円かかっており、そのうち、埼玉県ラグビーワールドカップ大会課の支出額は9.7億円となっている。さらに、ラグビー場の改修などのハード整備の費用については、約129億円、そのうち県負担として、スタジアム関係や大型映像の経費は約118億円となっている。

オリンピック・パラリンピック課長

2 埼玉県推進委員会がキャンプ誘致ビジョンを策定し、県内のキャンプに適した施設の情報をホームページに載せるなど、海外に向けて発信をしてきた。各国のオリンピック委員会や競技団体が県内を視察したいという時には県が最初に接触する。これまでに27か国のオリンピック委員会や競技団体が県内を視察しており、その結果13か国の誘致が決まった。この中には各市町が単独で交渉したものもあり、県では受入実績の共有などを行っている。また、受入件数の想定について、キャンプは市町村の意向を確認して、それに沿った形で紹介する形を取っている。直前でも受け入れるかというアンケートに対し、18市町が可能という意向を示しており、現在も調整中のものが何件かある。

スポーツ振興課長

3 ドリームアスリート認定は、各競技団体からの推薦により選考しているので、競技種目ごとに配分しているわけではない。推薦された選手については、成績等を総合的に評価し、60名を認定している。競技団体からの推薦の数については各々違うため、競技団体間で配分しているということではない。

永瀬委員

競技団体から推薦があった選手を審査するということが、競技団体ごとの枠や人数の平準化を考えているのか、それとも、国際大会等でより上位を狙えるという観点で考えているのか。

スポーツ振興課長

基本的には、より上位を狙える選手を認定するもので、競技団体間で均衡を図ることは特にしていない。

松井委員

オリンピック・パラリンピックのボランティアについて、県内4会場にどの程度ボランティアの人数を振り分けているのか。地元でもボランティアを募集すると聞いているが、

それとの関係はどうなるのか。

オリンピック・パラリンピック課長

県で採用した都市ボランティア5,400人は、会場最寄り駅周辺で活動を行う。例えば、射撃の会場であれば朝霞市、和光市、新座市と一緒に動いており、大会本番では各市が支部として、都市ボランティアを運営していただく。募集、採用、研修までは県が担当し、本番の運営は各市が行うことで調整している。地元でのボランティア募集については、道案内など都市ボランティアの活動とは別に、例えば、子供が花を作って育てるとか、ゴミ拾いなどのボランティアを募集して、更に参加者を増やしていくというものである。

山根委員

- 1 ラグビーワールドカップでは非常に暑かったことを踏まえて、オリンピック・パラリンピックではどのような対策を行うのか。
- 2 川越のゴルフ会場周辺には日頃から混雑している道路もあり、大会時は家を出られないぐらいに混雑をするのではという心配の声も上がっている。会場周辺の企業などに対しては、どのようなアドバイスをしているのか、また、周辺住民からはどのような意見が上がり、住民と県や市との協議の場はあるのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 暑さ対策について、去年、今年と猛暑の中で、様々な実験を行ってきた。ラグビーワールドカップより更に暑い中での活動を前提に対策を練っている。組織委員会は、観客向けの暑さ対策として、日よけなど日射の遮蔽と、冷却による効果的な対策を行う。県は、屋外で活動する都市ボランティアの安全確保が最も重要だと考えており、活動場所周辺に冷房の効く施設を確保するほか、確保できない場合には、コンテナハウスなどを設置して、体を冷やせる場所を作る。会場周辺の要所要所で立って活動する所には、日よけのテントやミストファンなどを設置するということを考えている。さらに、ライブサイトは、ラグビーワールドカップと違い、猛暑の中、屋外での実施には相当な危険を伴う。このため、屋外と屋内を両方使える大宮のソニックシティを選んでいる。
- 2 ゴルフ場の対策について、競技運営に係る部分については、組織委員会が主に対応しているが、県や川越市も助言をしている。住民に対する説明については、場所を川越市が用意して組織委員会が説明している。なお、射撃会場の新座市などでは既に終わり、朝霞市がこれから行うと聞いている。新座市での説明を初めに行ったのは、仮設工事の関係の説明も必要だということで先行したものである。今後も、詳細が固まり次第、住民に説明されると考えている。

山根委員

企業については、業務そのものに影響が及ぶと思うが、具体的にどのような助言などをされているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

ゴルフ場関係に限定すると、周辺の交通規制の範囲により、商店などでは流通できないか、また、お客様の往来に影響してくるので、この状況が最小限になるように範囲を設定している。その上で、規制の影響が及ぶ範囲については個別に回って説明をし、更に全体での説明会も予定していると聞いている。

木村委員

- 1 ラグビーワールドカップが成功してよかった。この盛り上がりをもどのように継続していくのかが、これからの課題である。個人的には、日本大会が成功したので、もう1回くらいあるのではと思うが、それまで、どのようにラグビー人気を継続させるのか。埼玉県は熊谷ラグビー場もあるし、全国高等学校選抜ラグビーフットボールも開催していて、ある意味ラグビー県でもある。ラグビーワールドカップの盛り上がった人気をもどのように継続させていくのか。
- 2 観客数の見込みが110万人である中で、ゴルフは9万人とのことだが、男女合わせた8日間の開催日で9万人を割ると1万人ちょっとである。観客はもっと入ると思うが、人数制限はIOCや組織委員会に決められているのか。

委員長

木村委員に申し上げる。本委員会の所管は開催に関することであり、レガシーに関しては、総務県民委員会が所管となることを御理解いただきたい。執行部で答弁が可能であればお願いします。

ラグビーワールドカップ2019大会課長

- 1 県では100億円以上をかけて、熊谷ラグビー場の大規模改修を行った。20年後に、ラグビーワールドカップを開催したいという話もあり、ラグビー人気を継続させるため、しっかり取組を行っていききたい。具体的には、県内に小学生を中心とした21のラグビースクールがあり、これらと連携して、更に会員を増やしていききたい。また、今、パナソニックワイルドナイツというトップリーグのチームが熊谷ラグビー場への移転を進めているが、移転が実現すれば熊谷ラグビー場を中心としたラグビー人気やにぎわいが創出されるものと考えている。1月12日から、ラグビートップリーグが開幕するが、既に初戦は2万枚のチケットが売れていると聞いており、前回のラグビーワールドカップ以上の大反響があると考えている。そこで、いわゆるにわかファンといわれる、ラグビーを初めて見たファンをどうつなぎとめるかが重要である。日本ラグビーフットボール協会も、その点をしっかりつかみたいと考えている。我々も日本ラグビーフットボール協会や埼玉県ラグビーフットボール協会と連携して、その対策をしっかりやっていきたい。

オリンピック・パラリンピック課長

- 2 110万人の試算は県が行ったものであり、かなり現実的な数字として調整をした結果である。座席数の最大を試合数で掛ければ、もっと多くなる。今後、観客が使えない座席が明らかになることや、予選と決勝では入り方が違うということなどを想定して、試算したものである。

木村委員

ゴルフ場は椅子もないので、セキュリティの問題がなければ入れるだけ入れたほうがいいと思う。事前練習日も開放するなど、埼玉での開催を生かし、多くの人に見ていただくようにした方がと思うがいかがか。

オリンピック・パラリンピック課長

ゴルフの観客数については、組織委員会で決めることだが、私どもも様々なアドバイス

をしている。日本のゴルフコースは、コースとコースの間が大きいので、例えば、暑さが厳しい時にどこに避難するのか、あるいは、急な雷にどう対応するかなども考えていかなければならない。さらに、最寄り駅が笠幡駅であり、それ以外は川越駅や狭山市駅、稲荷山公園駅からのバス輸送になるという輸送の関係も考えて、現実的な対応をするべきではないかと申し上げた。その結果、観客を入れるというよりは、どれくらい回せるかというところの最大値を組織委員会の方で考えたのではないかと推察している。

柿沼委員

- 1 ラグビーワールドカップは大きな事件・事故も病院搬送もないということで素晴らしい結果だったが、警備・救護について、オリンピック・パラリンピックではどのような体制を考えているのか。
- 2 大会時には海外の様々な国からお客様が来るが、感染症等の対策は考えているのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 最も懸念されるのが猛暑による熱中症である。暑さ対策については、会場内には医師と看護師が配置され、医療救護サービスが受けられる。それ以外の場所で何かがあれば救急搬送ということになるので、試合に関する観客の情報などは、管轄する消防本部と連携を取っていく。
- 2 感染症対策については、組織委員会と各都道府県、あるいは保健所が設置される市との間でどのように情報交換を行うかという話を始めたところである。どのような情報を集めて出すかということも含め、組織委員会と共有していきたいと考えている。

鈴木委員

- 1 ドリームアスリートの活躍で成果を上げているという説明であったが、国際大会出場者数は増えているものの、優勝や入賞者数は頭打ちの状態である。このことについて、どのように考え、どのようにこれから数を伸ばしていくのか。
- 2 選手への助成額の1人当たり最大40万円の具体的な根拠と額の決定に当たり、中央競技団体やスポーツ団体、選手に話を聞いて決定したのか。
- 3 東京2020オリンピックに県ゆかりの選手100名の出場を目標とし、県ゆかりのアスリートが現在11名内定しているが、11名という数は100名出場に向けて、妥当な数であるのか。

スポーツ振興課長

- 1 国際大会入賞者数は数字的にみると頭打ちとなっているが、世界トップレベルでは1秒違うだけで、順位が大きく変わることがある。そこをどのように改善していくかが課題であり、今後もスポーツ科学による支援をしていくことが大事であると考えている。
- 2 40万円の根拠は、選手一人が海外遠征に1回行ける程度としている。国の強化指定選手は200万円以上の支援があるが、県ではそこまでの支援は難しいため、40万円としている。
- 3 前回のリオ五輪の際には、県ゆかりの選手が59名出場し、日本選手団の約17%を占めていた。今回、自国開催や選手強化に努めていることもあり、選手団規模も大きくなることを予想している。そのため、100名の出場は達成可能であると考えている。

鈴木委員

メダル数を増やすことはそう簡単にはいかないが、そのためには、出場者数を増やすだけでなく、何らかの工夫が必要であると考えます。専門家も含めて、その課題はどこにあるのか。海外遠征1回分が40万円で、国の強化指定選手だと200万円と、そこまできなくても経済的支援により成果を上げるとなると、中途半端な支援よりも支援できるところに支援したほうが良いと考えるが、選手のニーズにどの程度応えられているのか。東京2020オリンピックに県ゆかりの選手100名の出場は可能であるということだが、現在の11名が内定していることは途中の段階として順調かどうか。

スポーツ振興課長

ドリームアスリートは、県のトップアスリートを日本のトップアスリートに引き上げるための手段である。強化費の助成とスポーツ科学による支援との両輪で行うことが特徴であり、競技団体等との連携を図りながら選手強化に努めていきたい。また、11名が順調かどうかについては、今後、出場内定が決定していくので、順調に伸びていくことを期待している。